

平成27年第5回(11月)掛川市議会定例会
一 般 質 問 発 言 順 序

- | | | |
|----|-----|-------|
| 1 | 18番 | 草賀章吉君 |
| 2 | 12番 | 山崎恒男君 |
| 3 | 5番 | 窪野愛子君 |
| 4 | 20番 | 内藤澄夫君 |
| 5 | 10番 | 山本裕三君 |
| 6 | 11番 | 渡邊久次君 |
| 7 | 3番 | 大場雄三君 |
| 8 | 13番 | 鈴木久男君 |
| 9 | 8番 | 松本均君 |
| 10 | 15番 | 榛葉正樹君 |
| 11 | 17番 | 鷺山喜久君 |
| 12 | 7番 | 小沼秀朗君 |
| 13 | 14番 | 山本行男君 |

平成27年第5回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

12 / 9 AM 18番 草賀章吉君

 12番 山崎恒男君

 PM 5番 窪野愛子君

 20番 内藤澄夫君

 10番 山本裕三君

12 / 10 AM 11番 渡邊久次君

 3番 大場雄三君

 PM 13番 鈴木久男君

 8番 松本均君

 15番 榛葉正樹君

12 / 11 AM 17番 鷺山喜久君

 7番 小沼秀朗君

 PM 14番 山本行男君

一般質問通告要旨

議席番号	18	氏名	草賀章吉	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 「一億総活躍社会」について (答弁：市長)

第3次安倍内閣はアベノミクス第2ステージとして、50年後も人口1億人を維持し、その一人一人が活躍する社会をめざすとしている。

安倍首相は家庭で、地域で、職場でやりたいことができ、それぞれの能力を發揮できる輝ける社会の仕組みを整備することは政治の役割だと言っている。

具体策は、今後政府から発表されると思うが、現時点の思いについて伺う。

- (1) 「一億総活躍社会」の表明について、どのような感想を持ったのか伺う。
- (2) 家庭で、地域で、職場で、とあるが1億人を全掛川市民と置き換えた場合に、どのようなことを期待されるか伺う
- (3) かつて榛村市長は、市民に対し「一人一業一ボランティア」と言われた。これは、総活躍社会の理念とも相通ずると思うが、考えを伺う
- (4) 「広報かけがわ」の音声版を作成している音訳ボランティア「サークル声」という活動団体があるが、どのような感想をお持ちか伺う
- (5) 「広報かけがわ」は市政情報の重要なツールであり、いろんな手段により市民へ配布されているが、視覚障がい者への情報提供には課題がある。現在、市内の視覚障がい者は1級～6級の方が約260名おり、高齢化の進展や生活習慣病の進行を考えると、目が不自由になる人はますます増加するものと思われる。現在、サークル声の音訳CD(テープ)の提供を受けている方は27名ということだが、この実態をどのように考えるか伺う
- (6) 全ての人々が輝く社会をつくるために、行政職員としてありたい姿勢はどのようなものだと考えるか伺う

2 森林や農地の荒廃や所有権及び管理について (答弁：市長)

過疎化と農林業の担い手不足から、森林・農地の荒廃や地権者の不在や不明土地が増大し、土地利用や防災、環境悪化などさまざまな課題が新たに発生している。

こうした状況をどのように認識され、対策を考えているか伺う。

- (1) 近年、掛川市の山中でも「ナラ枯れ」が目立つようになった、掛川市全域の実態とその対策について伺う
- (2) 人口減少社会では、利用目的のなくなる土地が増大する。こうした状況に

対して、どのような認識をお持ちか伺う

- (3) 従来の農地や森林を、宅地や工業用地などに変える開発型から、人手を掛けることができない利用価値の低い土地は、自然に還す取組みが必要と思うが見解を伺う
- (4) 農地も森林も積極的な活用を前提とした制度施策のみであるが、環境や気候に配慮した自然林に還すような誘導策が必要と考えるが見解を伺う
- (5) 所有者不明の土地が増加していると思うが、掛川市におけるその実態と発生している弊害について伺う
- (6) 土地の所有や管理に関しては、極めて課題が多いと思われる。国の制度の抜本的な改革が必要であるが、市や農業委員会、森林組合、農業協同組合などがすぐ取り組むことができることもあると考えるが見解を伺う

3 副市長2人制の評価について

(答弁：市長、教育長)

- (1) 評価できるところはどのようなところか伺う
- (2) 課題についてはどのようなことか、またその解決策を伺う
- (3) 教育長は現状をどのように感じているか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	12	氏名	山 崎 恒 男	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> ・一括)
------	----	----	---------	--

1 TPP大筋合意に伴い、本市が対応することは (答弁：市長)

交渉開始から15年、大筋合意により段階的に関税が撤廃されることになり、世界のGDPの40%を占める巨大経済圏貿易の新たなルール作りは成立すると思われる。国政問題ではあるが今年の大きな政治課題であり、農業政策、国民の消費動向、国は対象外と拒否している医療保険、混合診療等国民生活に大きな影響が予想されることから、市政運営にも避けては通れない問題として捉え、これにいかに対応すべきか、次の4点について市長の見解を伺う。

- (1) 市長は新聞報道にあった共同通信社のアンケートに回答されたと思うが、アンケート記事をどのように受け止めたのか伺う
- (2) TPP協定は発効されるか不調に終わるのかは不明だが、数年後には成立し発効すると考える。市長はどのような考えか伺う
- (3) TPPは国政問題であり、県、市町村は関与すべきではないとの考えと、国民生活への影響も大きく、関与すべきとの考えがある。今後、国会承認に向けて議論が活発化すると思われるが、国に対して、県、市町村はいかに対応すべきか市長の見解を伺う
- (4) 市として、農業者団体代表の農協、商工業団体代表の商工会議所・商工会の意見、考え等を把握し対処する必要があると思うが、市長の見解を伺う

2 介護保険利用者の抑制を目指して (答弁：市長)

総合計画基本構想では、10年後の平成37年の総人口を115,000人としている。一方、第6期「掛川市介護保険事業計画・掛川市高齢者保健福祉計画」では、総人口105,956人、高齢者人口は31,767人、高齢化率30.0%となり、75歳以上の後期高齢者は17,093人で、現在より19.0%の増加を見込んでいる。この増加に伴い介護保険標準給付見込額は、現在の88億8,400万円が、114億7,500万円と29.2%、個人負担基準額保険料は、現在の5,850円が、8,270円と41.4%のアップが見込まれている。健康寿命の延伸・お達者度の向上を図り、介護利用を抑制する必要があるとの思いから、次の4点について市長に伺う。

- (1) 昨年6月に成立した医療介護総合確保推進法によって、市町村の介護事業にどのような変化が生じたのか伺う
- (2) この夏発足した生涯お達者市民プロジェクトの目的、具体的事業内容について

て伺う

- (3) 先輩市民としての経験や趣味を活かしたボランティアリーダーの育成を図り、シニアクラブの活性化を図るべきと思うが見解を伺う
- (4) 健康長寿を全うし、ピンピンコロリが最も理想と思う。健康維持のために高齢者の特定健診及び各種健診の受診率向上を図る必要があると思うが市長の考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	窪野愛子	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 地域公共交通の見直しによる活性化について (答弁：市長)

地域公共交通の中心であるバス事業を支え、交通弱者の移動手段を確保するため、本市においては「バス交通対策費」として毎年1億円を裕に越す予算立てをしている。しかしながら8月に発表された市民意識調査の結果では、相変わらず公共交通に不便を感じている市民の割合は55.2%と高い。今後、更に進む高齢化への対応と共に交通弱者のニーズに添った交通手段の充実が急務ではないか。

- (1) 平成26年度の「バス交通対策費」について、どのようなPDCAが行われ、本年度に反映されたのか。また、今後への展望を伺う
- (2) 平成22年12月に「掛川市公共交通あり方検討委員会」から答申された運行基準である収支率15%以上を見直す考えはあるのか伺う
- (3) 高齢社会に対応するために、市民ニーズに即した地域公共交通の充実が重要と考える。今後展開するまちづくり協議会において、地域交通を充実するため、どのような事業を推進していくのか伺う

2 あらゆる災害に強いまちづくりに自助・共助が果たす役割について (答弁：市長)

自然災害が各地で頻繁に起きている。昨年8月に広島市では、豪雨による土砂崩れが発生した。本市では台風18号による床上・床下浸水の被害が104件、市道・河川の被害106件と甚大で、豪雨災害への脅威を改めて実感した。更に今年は関東・東北豪雨災害が発生し、特に常総市鬼怒川の堤防決壊や越水は市内流域に甚大な被害をもたらした。南海トラフ巨大地震の発生も懸念される中、いつ起こるかわからない災害に備え、行政のみならず市民の意識と知識を更に高めなくてはならない。

- (1) 昨年の台風18号・19号で得た教訓が、今年の豪雨時や台風襲来時にどのように活かされたのか、また新たな課題はあったのか伺う
- (2) 「特別警報」「避難準備情報」「土砂災害警戒情報」等々、難解な防災用語があるが、市民にはその意味が理解され、浸透されていると考えているのか伺う
- (3) 気象変動の影響による水害や土砂災害など、自然災害へのソフト面対策の一つとして、気象予報士の導入による防災支援は考えられないか伺う

(4) 掛川市地域防災計画「一般対策編」第23節ボランティア団体の組織化の推進及び啓発計画の進捗について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	内藤 澄夫	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	-------	-------	-----------

1 掛川市の農業の現況と将来展望について (答弁：市長)

平成27年度の南部における茶価の単価は、1番茶の生葉価格が200円を割っている。茶畑を放棄する農家が大変多くなり、今後、荒廃農地が増える一方である。

また、温室メロン農家の戸数も最盛期の4割にとどまり、稲作に関しても安値安定で厳しい現状にある。

行政としてこれらの現況に対し、どのような施策を考えているのか。また、将来的にどのような施策を考えていくのかを伺う。

- (1) 茶業について、今後の見通しを伺う
- (2) 温室メロン組合はクラウンとアローマの2つの組合があり、前々から言われているが、1つの組合にすることができないのか。また、行政として支援することがあるとすれば、どのようなことがあるのかを伺う
- (3) 経営が悪化している農業経営者に対して、市として支援できることはないか伺う
- (4) 豊作貧乏という言葉があるように、出荷をしても生産費を償えない、出荷をするだけさらに赤字が増大するといったことから、作物を畑で踏みつぶしてしまうといったことは野菜の場合には珍しいことではない。こうしたことは、農家個人の損失にとどまらず、世界的な損失にも繋がる。
このことに対して今後、どのように対処していくのかを伺う
- (5) 荒廃農地の利用としてレタス、白ネギ及びオリーブ等の作付けを考えているが、今後、掛川市としての新しい奨励作物について、どのように考えているか伺う
- (6) 前回の一般質問でもしたように、農業経営の勉強会を「行政、農協、生産者」でスタートすることを考えているのか伺う

2 学校給食とアレルギー対策について (答弁：教育長)

文部科学省が2013年度に実施した全国調査で、食物アレルギーのある児童は全体の4.5%であった。ただ、医師の診断ではなく、保護者の判断でというケースも考えられ、正確な人数は把握できていないところである。

そこで、アレルギー疾患に関する情報や留意点などを医師に記入してもらい、保護者を通じて学校に提出する「学校生活管理指導表」が再認識されている。

アレルギーは年齢とともによくなることも多いが、幼少期に受けた診断がその

ままになっていることもあり得るため、医師の診断を受け、指導表を提出することが重要であると考える。

東京都調布市の小学校で、食物アレルギーの女児が、給食後に「アナフィラキシーショック」で急死してから、もうすぐ3年。給食で悲しい事故を二度と繰り返してはいけないと、学校でのアレルギーに対する対応が叫ばれている。

- (1) 掛川市にアレルギー症状を持った児童生徒が何名いるのか。また、給食で事故があったか伺う
- (2) アレルギー対策としてどのようなことをしているのかを伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	10	氏名	山 本 裕 三	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> ・一括)
------	----	----	---------	--

1 行政に係るシステムの導入と改修及び通信環境整備について (答弁：市長)

情報化社会への対応と行政業務の効率化において、住民記録や税務などの個人情報を取り扱う基幹業務システム、予算編成や予算執行に係わる財務会計システム、インターネットを通じた市民サービスを提供する市のホームページ運営システムをはじめとするさまざまなシステムの導入と、その効率的な運用並びに維持管理は非常に重要であり、今や行政業務の遂行においては欠くことのできないものとなっている。

- (1) システムの業者選定はどのように行っているのか伺う
- (2) システムの導入においては、特定業者の独自技術によるシステムに依存してしまう傾向が危惧される。そのような依存状態に陥らないためにどのような対応をしているのか伺う
- (3) 契約上、システム開発で生じるデータ等の成果物（ソースコード等）の取り扱いはどのように行っているのか伺う
- (4) 近隣市との情報共有及び今後の広域連携を想定したシステム検討を行っているのか伺う
- (5) 市内のWi-Fiスポット設置は今後ICT活用の街づくりにも必要と考えるが見解を伺う
- (6) 地域SNS「e-じゃん掛川」のリニューアルに伴う今後の展望を伺う

2 コンテンツ産業（アニメーション）の誘致に向けた掛川市の取り組みに関して (答弁：市長)

経済産業省を中心に「クールジャパン戦略」の一環として、アニメ及びキャラクターコンテンツの世界発信が活発である。さまざまな自治体でもアニメコンテンツを活用している。地方創生のためには、若い世代が大都市ではなく、地元、我が街で夢を実現できる環境が不可欠であると考えます。若い世代がワクワクする街づくりのためにも、コンテンツ産業への掛川市の取り組みを今一度考えるべきである。

- (1) アニメーション産業の誘致に関しての市長の見解を伺う
- (2) アニメキャラクターを活用したお茶振興をするべきと考えるが見解を伺う
- (3) 掛川市の観光大使やお茶大使にアニメキャラクター等を任命し、今後多

面に活用していくべきだと考えるが見解を伺う

3 生涯ワーキングシステムに関して

(答弁：市長)

地方創生事業の一環として、地域活性・地域住民生活緊急支援交付金に掛川市は2事業が採択され、掛川市の地方創生に対しての意気込みを感じている。その中で、じもと産業タスクフォースセンター事業（生涯ワーキングシステム）は、現在政府が検討している日本版CCRCとも繋がる事業でもあり「生涯学習のまち掛川市」にふさわしい事業と考える。

- (1) 企業情報と就労者情報をどう収集するのか伺う
- (2) 雇用者と就労者のマッチングをどのように行うのかを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	渡邊久次	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 都市計画税の運用と都市計画事業について (答弁：市長)

合併10周年を迎えた本年は、地方創生元年でもある。第2次総合計画の推進にあたっては、少子高齢化の進行と人口減少対策、地方の活性化の問題は避けて通れない問題である。誰もが住みたくなるまち掛川の実現のためには、子育て、教育、住宅など生活環境の整備が最大の課題である。都市計画事業として、今後この問題に取り組んでいくために、都市計画税の運用と都市計画事業について伺う。

- (1) 市街化調整区域の指定をしないで、都市計画区域全域の利便性の向上、環境の整備をすすめバランスのとれた発展を図るという基本方針に照らして、市街地中心部と市域周辺部との地域格差をどう解消するか伺う
- (2) 中心市街地活性化事業として、駅前東街区の商業棟と駐車場が10月にオープンしたが、営業状況はどうかを伺う
- (3) 次事業として西街区再開発も計画されているが、どのような事業展開を考えているのかを伺う
- (4) 26年度に全線開通した都市計画道路海洋公園線の費用対効果はどうかを伺う
- (5) 都市計画事業の中心である公共下水道整備の進捗状況を伺う
- (6) 実勢価額との開きが大きい地域における評価額の見直しはどのように行うのか伺う

2 掛川大東浜岡線の中経由便の廃止について (答弁：市長)

掛川大東浜岡線の中経由便が、平成28年3月末で廃止されることになった。乗降利用者が少ないのは利用したい人が少ないのではなく、1日4便で平日のみの運行では利用したくても利用できないというのが実情である。「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」では、市町村は、「公共交通事業者等その他関係者と協力し、相互に密接に連携を図りつつ主体的に持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むよう努めなければならない」とある。中地区を含めた該当地区の公共交通網を整備していく見通しを伺う。

- (1) 路線廃止によって、中地区は公共交通の空白地区となる。代替え交通の運行についてどのような検討がなされているのかを伺う
- (2) 路線廃止によって益々交通の足を奪われてしまう人たちが増えてしまう。ニ

ーズ調査をしたり、住民の声を聞く場を早急に持つべきと思うが、市長の考えを伺う

(3) 公共交通網の不足による地域格差をなくすために、市内全域を網羅した公共交通網を整備すべきと思うが市長の考えを伺う

(4) 菊川市が運行しているような、道路運送法78条適用のコミュニティバスの運行について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	大場雄三	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 茶業振興施策について

(答弁：市長、教育長)

先に開催のミラノ国際博覧会にて世界農業遺産「静岡の茶草場農法」を情報発信したことは、今後のお茶の更なる輸出拡大に向けての大きな一歩であると考えます。お茶の消費低迷を打破するためにも、国内外を問わず更なる施策の展開が期待される場所です。そのためには、各方面との連携を図りつつ推進していくことが重要だと考え、以下の7点について伺う。

- (1) 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」について、先に開催のミラノ国際博覧会において世界に向け情報発信されたが、この「豊かな生物多様性を育み、環境と共生する伝統農法」をより多くの皆さんに認知していただき、将来にわたり積極的に維持していくために、今後どのような取り組みが検討されているのか伺う
- (2) 国内における、世界農業遺産認定地域（佐渡・能登・阿蘇・国東）との連携をさらに強化していく必要があると考えますが、今後の取り組みについて伺う
- (3) 静岡県内4市1町で構成される「静岡の茶草場農法推進協議会」について、今後の運営方針として、どのようなことが検討されているのか伺う
- (4) お茶の輸出について、今後さらなる拡大に向けて、掛川茶輸出研究会を設置し、静岡茶輸出拡大協議会とも連携を図っていくとのことであるが、その中で具体的にどのようなことが検討されるのか伺う
- (5) 国内でのお茶の消費についても、流通形態の見直しも含めて新たな飲み方の提案などにより、更なる需要の掘り起こしが必要であると考えますが、今後の取り組みについてどのようなことが検討されているのか伺う
- (6) お茶の健康に対する効能については、国内外を問わず非常に関心が高まっているところである。緑茶効能研究結果の正式発表や、機能性表示食品制度の取り組みなどが期待される場所であるが、どのような取り組みをされているのか伺う
- (7) 小さなころからお茶に親しむことが大切である。小学校ではお茶に親しむために、どのような取り組みをしているのか。例えば、給食の時間以外にも日常的に緑茶の味に親しんでもらうために、学校に冷茶サーバーなどを設置する考えはないか伺う

2 耕作放棄地対策について

(答弁：市長)

高齢化や後継者不在により、今後さらに耕作放棄地が拡大することが懸念されるが、これを抑制するためにはどのような施策があるのか。また耕作放棄地対策の施策に該当しない農地に対しては、当局としてどのような対応をしているのか、以下の点について伺う。

- (1) 国の補助金制度である多面的機能支払交付金について、掛川市内においてはどのような取り組みが行われているのか伺う
- (2) 農地中間管理機構について、掛川市内においてどのような効果が出ているのか伺う
- (3) 高齢化や後継者不在のため耕作が困難になった、借り手のつかない悪条件の農地に対して、市としてどのような対応がなされているのか伺う

3 スポーツ施設の維持管理について

(答弁：市長)

各自治体において、公共施設の維持管理については老朽化などにより管理費が増大してきているが、その財源については苦慮されているところも少なくない。

- (1) 掛川球場・し～すぽなどのスポーツ施設について、維持管理費を民間企業に負担していただくことを目的とした、ネーミングライツ（命名権）を導入する考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	鈴木久男	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 河川と溜池の管理について

(答弁：市長)

市内には農業用、防災用ダム合わせて231箇所、国土交通省管理の一級河川菊川水系を始め、県管理河川が35河川、市管理の準用河川と普通河川が295河川あり、これらの治水・利水は、広大な山間地を抱えることの宿命的な課題とも言える。そこで、これら施設の保全状況と管理体制について伺う。

(1) 溜池について

- ① 貯水量の多い大型ダム（原野谷・西大谷・東大谷・大坂居沼池・田ヶ池）の貯水調整と管理体制について伺う
- ② 下流部に集落を持つ池の堤防が破堤した場合に備え、被害想定エリアは調査されているのか伺う
- ③ 老朽溜池の整備状況、堰堤改修計画及び管理体制について伺う
- ④ 危険防止と安全・安心の管理体制は確保されているのか伺う

(2) 河川について

- ① 一般的に上流部は市管理河川、下流部が県管理河川となるが、連携した管理体制が出来ているのか伺う
- ② 国直轄河川「菊川」を除き、環境整備を含めて最低でも年2回は堤防の草刈管理が必要であり、殆どが地区のボランティアに支えられている。面積の大きい河川のある自治会では、大変な苦痛となっている実態をどう評価しているのか伺う（高齢者世帯では年1万円程度の税外負担を強いられている）
- ③ 河床にヨシなどの雑草が繁茂しているが、河積を犯す原因となっていないか伺う
- ④ 河床の土砂堆積は河川機能の妨げの要因と思うが、河川ごとの浚渫等の管理体制はできているのか伺う
- ⑤ 安全・安心対策として河川管理や改修に対する地区要望予算は満たされているのか伺う

2 地域の活性化について

(答弁：市長)

地区まちづくり協議会設立に伴い、佐東地区全世帯を対象とした「まちづくりアンケート」を行い、回収率70%の高い数字であった。そのうち「住んで良

かった」と実感している人が36%あり、その理由は自然が豊かと言う人が多かった。一方、住み良さを感じていないと言う人も同程度の数字で、その理由は都市的施設が乏しいと言うことであり、この数字はどこの地域でも大差ないと思う。先に開かれた市民総代会地区集会や議会報告会において深刻な課題として発言されている点を問題視し、次のことを伺う。

- (1) 土方・佐東地域から雑貨屋、魚屋など日用品を商う店舗が閉店し、買い物難民が増えている現状をどのように捉えているのか伺う（親戚、知人を頼って週一回程度大型スーパーに出向くしかない高齢者世帯の実態を把握しているか）
- (2) 都市計画税を一般財源化しているのだから、農村地域にも目に見える形で還元すべきとの声が未だ高い。公園整備等の要望に応えるべきでないか伺う
- (3) 若者が定住し人口減を起こさない地域とするためにも、戸建て住宅地を確保したい。農振整備計画がネックとなって、土地利用が促進できない現実を切り開く対応策を伺う

3 雇用促進住宅の実態と今後の利用計画について

(答弁：市長)

ハローワークに伺ったところ、厚生労働省が建設したが、その管理は「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」が行なっているとのことで直接把握していないとのこと。しかし9カ所の内5カ所は既に入所を停止し、残る4カ所も平成33年度をもって廃止の方向で決定されているとのことだが、実態と今後について伺う。

- (1) 今後の動向について伺う
- (2) 今は住むべき所に人が居ず、無論活力も無い。それは廃墟に等しく、周辺住民も安全・安心面で不安を感じている。この実態をどのように感じているのか伺う
- (3) 立地の際は行政施策として進めたため、用地確保や地域住民との折衝に行政が介入した経緯がある。入居を停止している住宅を市が購入して、利用する方策もあると思うがいかがか（立地の時だけ行政が介入し、退去の時は黙認では無責任でないか）
- (4) 郊外にある地域では住環境を整備したいが、農地はあっても使える土地がないとの声も多い。そこで、雇用促進住宅の跡地を公園や若者対象の住宅建設地として利用可能と思うが、いかがか
- (5) 将来トラブルが心配される組織や団体に売却される恐れのある場合の対応策を伺う
- (6) 民間に売却された場合のメリット・デメリットについて伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	8	氏名	松 本 均	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	-------	-----------------

1 地域スポーツ振興について

(答弁：市長)

今年ラグビーワールドカップ2015イングランド大会が開催され、日本代表は大活躍し、予選ラウンド3勝1敗の好成績を上げた。また、近隣の磐田市を本拠地とするヤマハ発動機ジュビロが、今年2月に日本一となり人気の火付け役となった。2019年ラグビーワールドカップがエコパで開催され、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される。そこで、掛川市としてこのビッグイベントへの対応や地域のスポーツ振興への取り組みについて伺う。

(1) 静岡県内の高校でラグビー部がある学校は、12校11チームである。特に西部地域では浜松市に2校だけであり、小学生対象のタグラグビー体験会にも参加が少なくラグビーを目指す子供達には大変厳しい環境にある。

市としてスポーツクラブや障がい者スポーツ等の競技人口の増加にどのように取り組んでいくのか伺う

(2) 近隣市が推進委員会を立ち上げて、2019年ラグビーワールドカップと2020年オリンピック・パラリンピック東京大会出場チームへの事前キャンプ地の誘致に取り組むとの発表があった。

掛川市は他市と比較しても利便性に優れていると考えるが、誘致に対する取り組みについて伺う

(3) 2019年ラグビーワールドカップ及び2020年オリンピック・パラリンピック東京大会による地域への経済効果は大きいと思うが、ショッピングモール施設、不足する宿泊施設、バリアフリーの対応などの整備検討及び外国人観光客との国際交流など「おもてなし」についてどう考えているのか、またホストシティタウン構想の取り組みについて伺う

一般質問通告要旨

議席番号	15	氏名	榛葉正樹	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 「ふるさと住民票」構想について (答弁：市長)

人口減少が進む中、市町村の活性化策として、都会に住む出身者らに「ふるさと住民票」と呼ばれる証明書を交付する構想が動き出している。住民と自治体の単線的な関係ではなく、多様な背景を持つ人たちとの柔軟な関係を構築し、つながりを確かにしていくことは、地方創生に於いても移住促進に寄与するものとする。この構想は、自治体の出身者やふるさと納税を行った人などに対して、パブリックコメントへの参加、住民投票への参加（参考投票）、公共施設の住民料金の適用など行政サービスの一部を提供できるようにしたり、まちづくりに参加できるようにするというものである。

- (1) ふるさと納税者には特産品の送付などといった一時的な関係でなく、住民並みのサービスを提供する「ふるさと住民票」制度の導入を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う
- (2) 当市独自のUターン増加施策として、市内4高等学校の同窓会事務局と協働し、協力が得られれば卒業生にアンケートや市内情報を送り、大学生、就業者に将来的なUターンを意識してもらうような施策を検討してはどうか、見解を伺う

2 子育て世代の応援について (答弁：市長)

安心して乳幼児を連れて外出できる取り組みとして、屋外イベントなどで授乳やオムツ替えができる「移動式赤ちゃんの駅」の貸し出しや、市内の事業所向けに「赤ちゃんの駅」整備事業費の補助金制度を創設する自治体が増えている。子育て世代のニーズに合わせた画期的な取り組みだと考える。

- (1) 各種イベント会場で母親が安心して、授乳やおむつ交換ができる移動式テント、掛川版「赤ちゃんの駅」の貸し出しを始めてはどうか。さらに、わかりやすいピクトグラム作成も必要と考えるが、市長の見解を伺う
- (2) 結婚届・出生届を提出した家族を祝うために届け出をコピーして保存用の記念ファイルなどと共に交付して、記念日を祝うご当地婚姻届・出生届サービスを実施してはどうか、市長の見解を伺う

3 健康・子育て日本一の取り組みについて

(答弁：市長)

健康日本一を目指す活動として、子どものうちから健康に対して高い意識をもち、一人ひとりが生活習慣の改善などに向けた取り組みを実践できるようにしていくことは大切である。そこで子どものうちから健康についての知識や実践力といったヘルスリテラシーの普及啓発を図ると共に、健康寿命の延伸を目指す取り組みが重要と考える。

- (1) 子どもから大人までのライフステージに合わせた掛川独自の「健康検定」を実施してはどうか、市長の見解を伺う
- (2) 講座やイベント参加、各種検診などを受けるとポイント加算され目標が達成されれば特典が受けることができる「健康マイレージ事業」の実施について所見を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	17	氏名	鷺 山 喜 久	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 行政報告の東日本被災地視察報告と常葉大学「アンケート」について

(答弁：市長)

原発事故は絶対に起こしてはならないと強く実感したところとあるが、改めて市長の認識について伺う

- (1) 原発事故は、放射性物質の流出など空間的に広がる被害を押さえる手段が存在しない危険性があると認識するが、市長の見解を伺う
- (2) 現在の原発技術では、本質的な問題として、使用済み核燃料の処理など技術的に不完全な状況であると認識するが、市長の見解を伺う
- (3) 事故が起こらない安全な原発とはどう認識しているか伺う
- (4) 常葉大学経営学部の山本隆三教授が「日本のエネルギー原子力政策に関するアンケート」調査を行っているが、ご存知か伺う
- (5) 掛川市の原子力災害避難計画の進捗状況について伺う

2 西山口地区の用途変更について

(答弁：市長)

西山口地区で「新たなまちづくり計画」(用途地域の変更)の説明会が開かれ、概ね理解した。以下の点について伺う。

- (1) 道路整備プログラムによる満水宮脇線は、今後どのように整備されるか伺う
- (2) 満水地区の高畑や成滝地区の本村、宮脇地区は新築住宅が急増している。
(仮)本村橋の整備は地区要望としても期待が大きい。現在の進捗状況はどのようなになっているのか伺う
- (3) 用途地域の変更については、道路整備プログラムとの整合を取っているか伺う

3 地区まちづくり協議会の設立状況と課題、活動について

(答弁：市長)

- (1) 市内32地区が年度末までに協議会が設立される見込みと行政報告にあるが、進んでいない地区の課題は何か伺う
- (2) まちづくり協議会は、市から交付金を受けているが、その使途について明文化されたものはあるか。また、不交付にすることもあるのか伺う
- (3) 協議会の活動主旨を明文化したものはあるか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

1 世界への掛川市の情報発信策について (答弁：市長、教育長)

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピックの開催を控え、掛川市もグローバル戦略をとるべきであり、この機会を大きなチャンスと捉え、以下を伺う。

- (1) 富士山静岡空港との連携をどのようにとっているのか伺う
- (2) インバウンドの捉え方を、観光に限らず広域産業にも広げ、エリアも中東遠という広域で捉える事により、海外からのお客様のニーズを多面的に受け入れる「コンテンツ」が可能になる。今後、広域広次産業として新たなネットワークを構築していく考えはあるか伺う
- (3) 海外高校生の受け入れや、修学・研修旅行等の海外渡航が近年増加している。グローバルな人材を育成することに加え、教育旅行を通して掛川市のお茶などの特産品等、世界に発信するよう市内高等学校と連携をとっていく考えはあるか伺う
- (4) 姉妹都市に加え海外姉妹校の締結があるのか伺う
- (5) 掛川市を世界にPRするためのWeb活用の状況を伺う

2 全国への掛川市の情報発信策について (答弁：市長)

飛行機、鉄道、車、あらゆる交通アクセスに優れ、産業や史跡のコンテンツも豊かな掛川市を今後いかに全国に売り出すのか。掛川市特有の財産で都市間競争に勝つ策を伺う。

- (1) 茶のみや金次郎くんの今後の活用策を伺う
- (2) 掛川市を舞台に描かれ、映画化もされた名作漫画の作者「大島司」氏の原画展が来春1月5日より掛川市制10周年記念事業として二の丸美術館で開催される。「大島司」氏を今後、掛川市ふるさと親善大使あるいは掛川お茶大使に委嘱したらいかがか、市長の見解を伺う
- (3) 市制10周年祝賀まつりに参加した区・団体のうち、普段掛川城下で曳き廻しをしていない全ての区・団体が掛川城での記念撮影を希望した。掛川城は我がまち掛川市の天守閣でありシンボルである。掛川城の更なる活用と有効な情報発信策を行政としていかに考えるのか伺う
- (4) 祝賀まつりでは西郷局パレードが大変好評であった。将軍家にも皇室にも関

係の深い西郷局を今後いかに発信する考えか伺う

(5) 掛川駅、図書館、掛川城、大日本報徳社、竹の丸、清水邸、松ヶ岡など木造文化の発信策はあるのか伺う

(6) 江戸時代中期の和漢三才図絵に掛川の名産として葛布が登場する。こうした伝統工芸品をいかに残していくのか、その販売促進策等はどのようにとられているのか伺う

3 掛川市の農業について

(答弁：市長)

国内は人口減少社会となったが、世界人口は長く緩やかな増加を続けている。19世紀末から急増し第二次大戦後における人口の増加は著しく、1950年に25億人を突破すると、50年後の2000年には2倍以上の約61億人にまで増え人口爆発とも呼ばれた。更に国連人口基金は、2011年に70億人を突破したと推計している。今後、インド、南アフリカ、中国等の医学が進める今後世界の平均寿命が上がり農産物の海外輸出を控えることとなり、日本国内への輸入作物の減少が危惧される。自給自足できる仕組みが必要であると考え以下を伺う

(1) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の農業後継者に対して、補助金を交付する等の対策をとるべきと考えるがいかがか伺う

(2) TPP協定により掛川市のお茶、イチゴ、メロンなどに代表される農産物を世界へ販売促進するには残留農薬の問題がある。個人でこれらの検査を行うには限界があり何らかの対策や援助が必要ではないか、市長の考えを伺う

(3) 未来を担う若き農業生産者との対話としてどのような会議があり、どのような対話をされているか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	山 本 行 男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 小型無人機「ドローン」導入について

(答弁：市長)

全国的に各自治体でドローンの活用について調査研究している所が増えている。災害時・火災時に地上からは撮影できない上空から360度の映像などがリアルタイムに災害本部のモニターやスマートホンに映し出され、的確な状況把握や迅速な対応策に非常に有効と評価されている。そこで2点について所見を伺う。

- (1) 災害時・火災時での活用は有効と思うが市長の考えを伺う
- (2) 国では他の活用として、河川工事の測量や橋梁の調査など公共工事への利活用を検討しており、ドローンは「空飛ぶ経済革命」と言われるとおりの大きな導入効果をもたらすと思う。近い将来、当市でも公共事業や経済分野、環境分野、観光分野、教育分野などへの導入が考えられるが、所見を伺う